

米インフレ率上昇はピークアウトか？

ポイント① コアPCE価格指数は上昇

6月25日に発表された5月の米コア個人消費支出（PCE）価格指数（食品とエネルギーを除いた指数）は、前年同月比は+3.4%と4月分より伸びが拡大したものの予想通りで、前月比では+0.5%と4月分からやや減速しました。半導体不足による自動車生産の遅れで中古車価格が高止まっていることや、経済再開に伴うレンタカー料金の上昇等が要因と考えられます。一方で、個人所得は前月比で-2.0%、個人消費支出は前月比で横ばいとなりました。個人所得は2か月連続でのマイナスとなっており、米国救済計画による現金給付で大幅に上昇した3月から調整に入っている状態です。

ポイント② 消費者の見方は楽観的

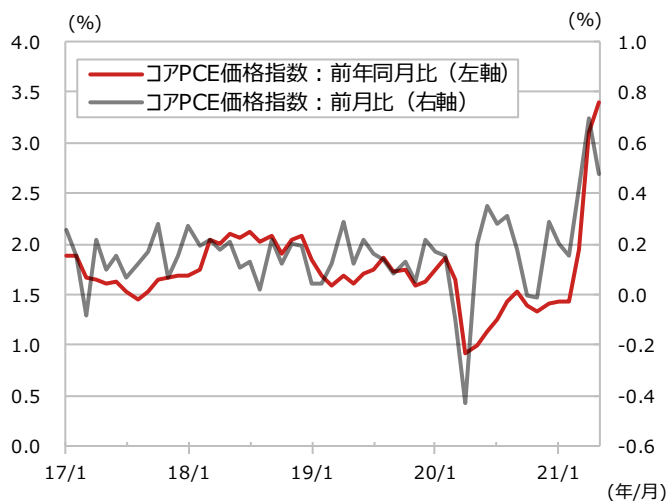
6月の米シガン大学消費者調査によれば、消費者マインド指数は85.5と前月の82.9から上昇しました。また、長期インフレ率予測は前年比+2.8%と前月の+3.0%から鈍化しており、インフレ懸念は後退しつつあるようです。更に、今後1年間で失業者が減少すると予想した人が前月より増えており、雇用に関する安心感も広がっています。このような楽観的な見方がある一方、変異株による感染リスクへの警戒等から引き続き一定の貯蓄率は維持する考えもあり、今後の個人消費支出の動向には注目です。

ポイント③ 今後の経済指標に一層注目

上述の通り、FRB（米連邦準備制度理事会）が重視している指標の一つでもあるコアPCE価格指数は上昇が続いていますが、FRBはインフレは一時的であると繰り返し強調しています。とはいえ、7月2日に発表される雇用統計が大幅に改善されると、米国の利上げの議論が進む可能性もある為、今後の各経済指標の内容には一層の注意が必要です。

図1：米コアPCE価格指数の推移

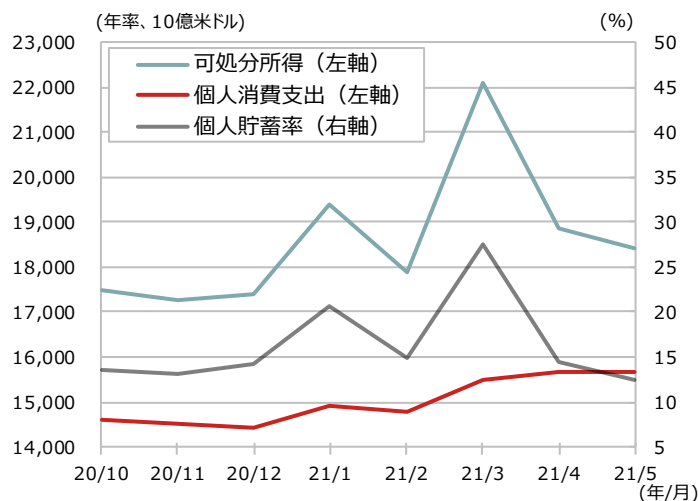
期間：2017年1月～2021年5月、月次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：米個人可処分所得・消費支出・貯蓄率

期間：2020年10月～2021年5月、月次



(出所) 米商務省経済分析局サイト (<https://www.bea.gov/>)より野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

7月1日

米ISM（サプライマネジメント協会）
製造業景況感指数（6月）

7月2日

米雇用統計（6月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。